

事業報告書

2024年度事業の概要

コロナ禍以降定着したオンライン会議システムと対面型交流の相互の価値を考慮し、用途別に使い分けを進めるとともに、対面型交流の適用及び頻度を一層拡大して活動を推進した。具体的には、対面型交流会を総会・経営者懇談会・年賀交歓会・見学会、及び IIFES・計測展 OSAKA の展示会などに、またハイブリッド開催を理事会・委員会・委員会活動成果報告会・セミナーなどに適用し、会員満足度向上に向けた活動を継続して実施した。

主要な活動成果としては、第一に、計測展 2024 OSAKA では、基本機能部会傘下の計測展 OSAKA 実行委員会を中心に、JEMIMA 方針に則り、「カーボンニュートラルへ～はかる・見える・変える～」を PR メッセージに設定し、開催した。特に、種々の主催者企画に加えて、新たに制御系サイバーセキュリティ分野の出展及び電気計測器業界知名度向上に繋がる学生支援・交流企画の継続拡大などを実現した。また、加えて会員企業などの多大な支援を得て収支均衡も達成し、今後の JEMIMA 展示会事業の持続可能な基盤作りに大きく貢献した。さらに、次回の計測展に関しては、事務局、計測展 OSAKA 実行委員会正副委員長、及び企画運営会議委員が一体となった体制で検討を進め、2024 年 10 月度理事会において「計測展 OSAKA を発展させたイベント開催（提案）～新たな JEMIMA 主催イベントへの改革～」と題して改革方向性を提案し、続いて 2025 年 3 月度理事会においては「計測展 OSAKA を発展させたイベント開催に向けた検討準備組織（計測展 NEXT 準備会）検討結果報告」と題して、全会員企業参画型イベントへの改革内容の広報周知・会員へのニーズ募集・委員会への企画提案募集、及び計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）委員募集を提案・推進し、2026 年 10 月開催の計測展 2026（仮称）に向けた骨子策定・推進体制構築を準備した。一方、基本機能部会傘下の IIFES 推進 WG により、2025 年 11 月開催に向け IIFES2025 の準備を進めた。特に、2025 年開催の IIFES は、奇数年秋開催に戻り、偶数年秋開催の計測展 OSAKA を含む JEMIMA 展示会事業全体にとって大きなメリットが実現できる見込みとなった。

第二に、会員企業の今後の新しいビジネススタイル検討などに資する為に、企画運営会議傘下に設置して、製造・販売・サービスなどの多様な形態の会員企業が参画して検討を進めたコト売りタスクフォースは、2024 年 8 月に会員企業向け「コト売り」概要の理解と検討材料の一助として、「コト売りビジネス調査報告～DX 時代のビジネス変革のために～」と題した最終報告書を JEMIMA Web サイト上に掲載して、JEMIMA 方針「すべての会員企業の満足度の向上」に資する活動を終了した。また、同様に、企画運営会議傘下のデータ利活用タスクフォースは、会員企業にデータ利活用や共有の有用性の啓発活動として、関連分野のユースケースの調査・整理を進め、さらに「AI が我々に迫る変革と計測データの利活用」のテーマとした講演会及びパネルディスカッションを開催して、機械学習及びデータ利活用の促進における JEMIMA 及び会員企業の役割について考察・検討する為の情報提供に資する活動を実施し、これらを会員企業の満足度向上に資する成果として中間報告の形に纏めて配信する準備を進めた。

第三に、企画運営会議において、会員企業の満足度向上と JEMIMA の価値向上を目

指して、2025 年度に JEMIMA アンケートを実施する準備を行った。また、統計事業に係る持続可能なインフラとしての新統計システム構築を目指し、調査・統計委員会内に「統計システム維持タスクフォース」を設置して検討を進め、2025 年の新統計システム導入計画を取り纏め、2025 年 4 月度理事会に諮る準備を進めた。

第四に、今後の会員満足度の一層の向上を目指して、事務局体制を含む組織再編・強化を検討・準備し、2025 年 3 月度理事会で承認を得た。特に、2025 年度に新規設置の計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）は、従来の様な基本機能部会傘下の計測展 OSAKA 実行委員会としてではなく、新たに JEMIMA 全体に係る重点「プロジェクト」の傘下に位置付けて活動を一層強化して実施することとした。また、JEMIMA 関連の製品群全体を取り扱う製品別部会傘下の各委員会などを通じて会員と事務局との接点を強化し、会員ニーズの把握と把握した多様なニーズに基づく JEMIMA 及び事務局から会員への情報発信を含むサービス提供の改善・強化を図る体制作りを準備した。この活動の一環として、2025 年度には校正事業委員会（2024 年度：政策課題部会所属）及び防爆計測委員会（2024 年度：規制・制度部会所属）の各所属部会を見直して、何れも製品別部会に集約することとした。

また、SIG（Special Interest Group）制度の定着化が進み、2024 年度には 4 件の SIG が活動を行った。2023 年度に発足した「カーボフットプリント検討チーム」及び「学生への情報発信企画検討チーム」の 2 件については、2025 年度に各々、政策課題部会傘下エネルギー・イノベーション委員会内タスクフォース、及び政策課題部会直下の学生向け情報発信 WG へと発展的に再編成することとした。また、この他、「JEMIMA の新展開に向けた意見の収集」及び「欧州規制調査チーム」の 2 件が発足して活動を開始した。

さらに、2024 年度には、会員企業の事業展開に資することを目指して具体的な情報発信・交流の場の主な事例として、特に以下の様な案件を開催した。計測展 2024 OSAKA では、種々の改革を盛り込み、かつ出展者同士の密な交流の為の新たなスタイルのレセプションも実施した。委員会活動成果報告会では、JEMIMA 活動の全貌把握と委員会アピールの場として改革を継続し、さらに 2025 年開催に向けた一層の改革を検討・準備した。政策研究会セミナーでは、産官のエキスパートから業界を取り巻く喫緊のテーマで会員企業経営層及び委員長など向けの情報提供を実施した。アジアセミナーでは、タイ・インドなどのビジネス関連事情などの現地情報の提供を実施した。環境セミナーでは、事業展開に必須の PFAS などの最新規制動向などの提供を実施した。学生向け電気計測器業界広報周知活動の一環として、小学生向けにサマースクールを実施した。また、JEMIMA ならではの各種施設見学会などを個別委員会内限定参加形態から JEMIMA 会員全体の参加形態に徐々に拡大して開催した。

上記事業を実施する上で予算管理・執行などについて以下の様に対応した。2023 年度に引き続き予算運営管理の改革を含む JEMIMA 財政強靱化対策方針（海外出張旅費管理など）を基本として、さらには 2024 年度予算要求に向けて初めて提示

した詳細なガイドラインに基づく予算策定・執行管理を実施し、部会・委員会の協力を得て事業運営に取り組んだ。また、2023年度に制定した事務局職員行動指針・評価制度を運用中であり、JEMIMAの今後の発展を支援する基盤としての活動を一層強化する中、現下の外部動向なども考慮して、2024年度に事務局職員の適正な処遇改善を実施した。以上を盛り込み、計測展 2024 OSAKA が収支均衡となる大幅改善の結果も含めて、1千万円強の黒字決算となった。なお、2025年度に向けては、2024年度における成果を発展させ、理事会及び各部会からの指示の下、必要な部会・委員会のミッションの見直しを実施し、さらに計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）などの重点事業活動を確実に支える事務局人財強化・委員会担当見直しなどを含め、事業計画及び予算の策定を行った。

部会毎の取り組みとして、基本機能部会においては、部会方針に沿って、「調査統計・広報・展示会を通じて GX など社会課題貢献へのアプローチ検討」、「魅力的な展示会、イベント、Web など、外部とのタッチポイント強化」、「各種工業会、大学、海外業界団体などとの関係構築、交流」、「トレンドを踏まえた統計品目の追加改定検討」及び「会員の要望に沿ったイベント運営」に傘下の委員会と連携して取り組んだ。

規制・制度部会においては、「GX に関わる国内外の法律・規格の情報収集と情報発信」、「会員企業のニーズ探索と情報発信」、「部会・委員会間の連携強化及び海外含む関係団体・省庁との情報交換」の 3 点を部会方針として掲げ活動を実施した。委員会で情報収集した内容について JEMIMA Web サイトやメルマガなどを通じた会員向け情報展開手法の検討・実施などについて各委員会での対応継続状況を確認した。また、「委員会運営の継続について」を討議テーマとしてディスカッションを行い、今後、将来的に必要な情報の取りこぼしが発生しないような動きをとるために、各委員会のミッション改訂などを含め部会として進めていくことの必要性を確認した。

政策課題部会においては、部会長方針のもと、「社会・産業分野における GX、CFP（カーボンフットプリント）、及び CN（カーボンニュートラル）に対する議論の深化」や「会員企業、計測業界での人財確保、特に学生への情報発信」をテーマとして取り組んだ。また、CFP 検討 SIG では、他団体との取り組み状況に関する意見交換、CO₂ センサ見学及び意見交換を行うとともに、JQA（日本品質保証機構）様との交流では、CN 認証などの情報を得た。学生向け情報発信 SIG では、メンバー同士での情報交換や計測展 2024 OSAKA での学生との交流、会社紹介及び作製した業界マップ（「こんなところに計測機器」）を JEMIMA ホームページへ掲載して、業界のアピールを行った。また、データ利活用タスクフォースや IEC TC65 国内委員会と情報を共有して活動の連携を深め、JEMIMA 全体で取り組む課題を定めて、調査・議論を行い、講演会などで情報を発信した。ここから、深堀検討の一つとして、欧州規制調査チームを産業計測機器・システム委員会、環境グリーン委員会、及び製品安全・EMC 委員会のメンバーと新しい SIG として立ち上げ、2025 年度に繋げることにした。CFP 検討 SIG は、エネルギー・イノベーション委員会内のタスクフォースの一つとして、また、学生向け

情報発信 SIG は、政策課題部会直結の WG として計測展 2026（仮称）へのテーマを企画提案できるように活動を強化することとした。さらに、JEMIMA の各機能及び外部関連団体への参画・連携により視野を広げ、アウトプットを通じて会員への還元と JEMIMA のプレゼンス向上を図ることとした。

製品別部会においては、部会傘下委員会の共通要素であり、会員企業活動の基盤となる JIS 改正／IEC 改定に関わる活動をそれぞれの委員会で確実に対応した。また、理事会などからの指示事項を踏まえて、2025 年度事業計画策定に際して、各委員会のミッションの見直し（フォーム統一化も含め）に取り組み、「各製品群に関する様々な情報発信、IEC/JIS 規格の確実なフォローを通じて JEMIMA 及び会員企業活動の基盤に貢献する」の趣旨のミッションを定めた。計測展 OSAKA を発展させたイベント（計測展 2026（仮称））に向けた企画検討及び部会への提案を各委員会の 2025 年度事業計画に盛り込んで取り組むこととした。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

（1）企画運営会議

理事会の諮問・委員会事業の調整・推進機関として、4 つの部会及び事務局と連携して、工業会活動の拡大・効率化を図った。特に、「DX から GX へ：脱炭素社会実現への貢献」などの JEMIMA 方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組み、「カーボンニュートラルへ～はかる・見える・変える～」を PR メッセージに設定した計測展 2024 OSAKA 開催に際して、理事会とともに JEMIMA 全体としての同実行委員会への支援を通じて、収支均衡を含む今後の JEMIMA 展示会事業の持続可能な基盤作りの実現に貢献した。さらに、計測展 OSAKA を発展させたイベントとして、全会員企業参画型イベントを目指す計測展 2026（仮称）の方向性策定を目的に設置された計測展 NEXT 準備会に委員を派遣し、かつ主査を務めて、2025 年 3 月度理事会への提言を実施して了解を得た。また、傘下のコト売りタスクフォースでは、「コト売りビジネス調査報告～DX 時代のビジネス変革のために～」と題した最終報告書を JEMIMA Web サイト上に掲載して、JEMIMA 方針「すべての会員企業の満足度の向上」に資する活動を終了した。また、傘下のデータ利活用タスクフォースでは、関連分野のユースケースの調査・整理を進め、これらを会員企業の満足度向上に資する成果として中間報告の形に纏めて発信する準備を進めた。

会員企業の事業展開に資することを目指して、企画運営会議で実施及び支援した具体的な情報発信・交流の場の主な事例として、特に以下の様な案件に対応した。委員会活動成果報告会では、JEMIMA 活動の全貌把握と委員会アピールの場としての開催及び改革の継続を支援した。政策研究会セミナーでは、産官のエキスパートから業界を取り巻く喫緊のテーマで会員企業経営層及び委員長など向けの情報提供を実施した。人財育成研修プログラムでは新規に情報セキュリティ研修も加えてオンライン型で実施した。さらに会員企業の次世代グローバル人財育成支援への初の試みとして、JEMIMA・IEC TC65 国内委員会との連携会議の成果の一環として、従来の総務人事系人財育成研修プログラムに加えて、国際標準化活動ツールに用いた「グローバルエンジニア人財育成講座（導入編）」などの開催を準備した。

さらに、現下の JEMIMA 運営課題の明確化と対応策の検討を進める一環として、会員・委員向けの JEMIMA アンケート実施について、2025 年度の実施に向け準備を行った。

（２）基本機能部会関連

１）調査・統計委員会

2025 年度の統計システム改修を目指し、委員会内に統計システム維持タスクフォースを立ち上げ、タスクフォース内での検討及び委員会内での協議を経て統計システム改修提案書をまとめた。また、2023 年度に引き続き各委員が委員会傘下の WG にも参画し「電気計測器の中期見通し 2024～2028 年度版」を作成・発行するとともに、12 月に中期見通し発表会を開催した。さらに、会員企業に向けて国内外の景気動向に関する講演会を 9 月に実施した。

２）国際委員会

JAIMA（日本分析機器工業会）主催のタイ環境汚染対策シンポジウムに協賛・参画し、タイ出張時に合わせて TPA（泰日経済技術振興協会）や Nanotec（タイ国立ナノテクノロジーセンター）を訪問し、海外友好団体とのネットワークを再構築した。JEMIMA グローバル化の推進として、会員企業の関心が高いインドとシンガポールの投資環境や海外販路開拓の最新トレンドなどに関するアジアセミナーを 11 月に開催した。また、脱炭素社会実現に向けた知見を深めるため、技術研究組合 FC-Cubic を見学訪問し、計測展 2024 OSAKA で委員会セミナーとして企画・開催した。

（３）規制・制度部会関連

１）製品安全・EMC 委員会

月次の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン（9 回）に配信した。JEMIMA ホームページに掲載するリチウムイオン電池輸送規則改正情報を作成し公開準備をした。IEC TC 66 国内委員会に参画し審議中の IEC 61010-1 等の審議文書にコメントを提出した。外部団体との交流では GAMBICA（Group

of Association of Manufacturers of British, Instruments, Control and Automation : 英国分析・制御・自動化機器工業会) から EU の最新情報を入手する一方、当委員会の活動サマ리를 2 回配信した。また試験機関に依頼して機械規則に関する勉強会とサイバーセキュリティに関する勉強会を実施した。

2) 輸出管理委員会

輸出管理関連の情報として、国内では政省令改正に関して、また、海外の情報として米国や中国の法令情報に関して適宜共有を行った。また CISTEC (安全保障貿易情報センター) への派遣委員を介して情報収集を行った。

該非判定初級者セミナー、輸出管理勉強会の企画・開催により、会員企業の輸出管理業務担当者などへの支援対応を実施した。経済安全保障に関連した知見を深めることを目的として公安調査庁より講師を招き委員会内セミナーを開催した。

3) 知的財産権委員会

情報交換テーマとして「AI と知財」を軸に「ツール調査」、「データの取扱い」の 2 つのテーマについて WG 形式での討議と情報共有を行った。特許庁からの委員会活動へのオブザーバ参加を継続していただくとともに意見交換会を開催することで、適宜、特許行政の情報提供をいただくなど、連携した活動を実施した。

実務研究会では、メンバーによる各 2 回のテーマ発表を行い、相互にアドバイスをを行うことで不足している知識・経験を補い、知財業務に役立てることができた。異業種との見学交流会として株式会社クボタ様を訪問し施設見学と知財部門との交流会を実施した。

4) 資材調達委員会

スキルアップのためのセミナーを開催した。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行った。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開した。

5) 環境グリーン委員会

欧州に設置されている欧米他の産業団体横断プロジェクトに参加し、利害関係を共有する団体との情報交換、及び UK 当局を含め欧州委員会に対する公開意見募集への意見出しを共同で行った。カテゴリ 8&9 関連工業会連絡会参加の他の工業会と各国の製品含有化学物質規制について、情報・意見交換を実施し、公開意見募集などへの意見の提出を行った。2023 年度に引き続き、ストックホルム条約締約国会議 (POPRC20) に委員を派遣し、その結果の報告書を提出した。セミナーの開催を通じて会員企業並びに一般に対して広く、製品環境規制の基礎知識や国内外の最新動向その他について情報提供した。

6) 防爆計測委員会

委員会委員社内教育資料として、作成したテキストを委員会内で共有し、セミナーを行った。国内検定機関の施設見学と意見交換会を行った。

(4) 政策課題部会関連

1) 校正事業委員会

JEMIME ホームページの JCSS コーナーの更新を行った。JEMIMA 会員の自由な意見交換の場として「JCSS 連絡会」を設け、情報提供を行った。

2) エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考え、提言する」の方針を継続して活動した。QST 那珂フュージョン科学技術研究所長による核融合発電に向けての現状を知る講演及び現地見学会を放射線計測委員会との共催で実施し、より幅広い知見の取得と情報共有が実現できた。

3) 先端技術調査委員会

正副委員長輪番制及び WG 体制に基づく委員会運営が定着し、各 WG の活発な活動に依り、見学会（電池製造拠点訪問）及び講演会（AI/データ利活用関連、次世代電池技術関連）を何れも成功裏に開催できた。継続した個社間交流への発展も期して、講師や見学先との意見交換会及び交流会を毎回実施し、会員参加価値の向上に務めた。なお、年度末委員会及び引き続いての 2024・2025 年度正副委員長会議においては、2025 年度事業の柱としての「計測展 OSAKA を発展させたイベントへの委員会からの企画提案を推進する SIG 体制立ち上げ」の準備検討を進め、2025 年度事業のスムーズな開始を目指した取り組みを実施した。

4) 産業計測機器・システム委員会

産業計測制御機器・システムの市場拡大・業界発展のために、工業無線、プラントシステムのセキュリティ、スマート保安、機能安全をテーマに活動した。例えば、セミナー、見学会、他団体との意見交換・データ利活用・カーボンフットプリントについての業界将来像の検討や国際規格・欧州規格、新技術・新市場及び国内外標準化動向の情報収集、並びに他団体、大学、研究機関との交流を行った。さらに、計測展 2024 OSAKA 委員会セミナーや雑誌投稿、会報報告など活動成果の発信にも務めた。このため重点分野には、下記 1) ～5) WG を設置して活動した。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討
- 5) JCSS 対応（流量）

(5) 製品別部会関連

1) 電力量計委員会

電気学会のスマート電力メーター活用の動向と展望に関する調査報告委員会に参画して報告書を提出し、電気学会シンポジウムにて発表した。

2) 電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するためのセミナーを開催し、新しい計測器ニーズの発掘につなげることを目指した。測定器の接続性についての「測定入力インターフェース」の調査をまとめて、会員への公開を行った。また、GX 実現のために必要な計測技術の技術革新・進化関係の情報収集（グローバル情報を含む）に注力し、委員の持ち帰り情報の増大化を志向した。IEC TC51（磁性部材及びフェライト材料）および IEC TC64（電気設備及び感電保護）の両国内委員会との連携協力を行うとともに、JEMA 傘下の IEC 63409 規格原案策定 WG に参画して計測に対する要求事項策定に協力した。

3) 温度計測委員会

新たな見直しを行った温度計測の FAQ を公開した。校正事業委員会に委員を派遣し、JCSS コーナーの更新内容について、意見を提出した。

4) 環境計測委員会

昨年に続き JAIMA 主催シンポジウム（開催地:タイ）に参加し、タイ現地の大学・研究機関への訪問・交流を行い、タイを中心とする東南アジア地域での継続的な活動ができた。国内施設見学会及び講演会も開催して委員持ち帰り情報増大にも寄与できた。

5) 放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS 原案作成委員会や IEC 国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有した。また、会員企業の満足度のさらなる向上を目指し、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて得た知見や情報の発信を行った。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会関連

1) 広報委員会

Web サイトのアクセス状況については、GA4（Google Analytics 4）を利用した Web 閲覧状況の資料を各委員会に継続展開した。JEMIMA ホームページの最適化と会員向けの情報提供として、SEO（Search Engine Optimization）対策ガイドラインの会員向けへのリリースを行った。

広報委員会のあり方をあらためて確認する目的として、NECA（日本電気制御機器工業会）及び日本計量機器工業連合会の広報委員会との情報交換交流会を企画開催した。

Ⅱ．標準化・規格制定事業

1．標準化事業

（1）国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC TC45（原子力計測）、IEC TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たした。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を継続した。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努めた。

1）IEC TC45 国内委員会

IEC TC45、SC45A、SC45B に関する審議文書の週次回付及び投票作業（55 件）、各エキスパートとの著作権確認などにあわせての登録情報の更新も滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC 審議文書審議及び TC45 国際会議（2025 年 6 月に米国にて開催予定）参加準備のため、国内委員会を 2 回開催（東京大学および Web）した。JISC（日本産業標準調査会）調査への協力を遅滞なく適切に行った。

2）IEC TC65 国内委員会

各 WG 国内委員会を開催し、年間で 61 回の投票、及び 67 回の委員会及び国際委員会を行った。国際会議への参加では、2024 年 9 月のプレナリ会議（カナダ）や TC65X を含む国際会議に多数参加した。その状況を委員会セミナー、JEMIMA 講演会、会報などで発表した。2024 年 12 月の評議会では、第 113 期として新しい幹事団及び計画の下、活動が始まった。傘下の人財 TF が人財育成への取り組みとして、JEMIMA と合同チームを結成し、長年検討してきたグローバルエンジニア人財育成講座（導入編）を JEMIMA 人財育成研修プログラムの仕組みを活用して、2025 年度開始を目指して準備した。IEC TC65 においては、2026 年度 6 月にプレナリ会議の日本開催が決定した。

3）ISO TC30 国内委員会

担当する SC2 及び SC5 の国内委員会の開催は無く、担当する投票は 10 件であった。SC2 国内委員会が主体となった改正準備委員会で改正の必要ある JIS Z 8762 シリーズ（円形管路の絞り機構による流量測定方法）の改正素案の作成を継続した。

（2）その他

指示計器委員会において IEC TC85（電磁気量計測器）の審議案件 6 件に対応した。

2. 規格制定事業

（1）受託事業

1）電子測定器委員会

JIS C 1302（絶縁抵抗計の改正）は日本規格協会に成果物を提出した。

2）放射線計測委員会

JIS Z 4345（X・γ線及びβ線用受動形個人線量計測装置並びに環境線量計測装置の改正）項—第 2—2 部：個別要求事項—低電圧配電システムで使用する可搬形の試験用，測定用及び監視用の装置の試験配置，動作条件及び性能評価基準の改正）は期限中に成果物を提出することができず、6 月提出予定で納期延長を依頼した。

（2）受託事業準備対応

1）指示計器委員会

改正に向けて JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案の作成に継続して取り組んだ。

2）電力量計委員会

取引・証明用電力量計に関する JIS 規格について、関係者（JEMIMA 各社、日本計器検定所、電力会社）における必要性を考慮し、優先度を付けた対応を実施した。電力量計第 2 部 JIS 規格（5 件）の具体的な改正に向けた活動を推進し、JIS 原案作成準備委員会を立ち上げて検討を実施した。

3）温度計測委員会

改正の前段階として JIS Z 8704、JIS Z 8710 の見直し作業を開始した。

Ⅲ. 展示会事業

計測展 2024 OSAKA を 2024 年 10 月に大阪において開催し、産学官の関連団体との緊密な連携の下、種々の主催者企画に加えて、展示ゾーンにおいては、制御系サイバーセキュリティ関連企業を新たに誘致し、学生・企業交流ゾーンにおいては電気計測器業界知名度向上に繋がる産学連携企画として SICE（計測自動制御学会）との協働により学生支援・交流企画の継続拡大などを実現した。加えて会員企業などの多大な支援を得て収支均衡も達成し、今後の JEMIMA 展示会事業の持続可能な基盤作りに大きく貢献した。出展規模は 66 社・団体（うち JEMIMA 正賛助会員 31 社）、合計 142 小間となり、25 本の出展者セミナーを開催し、結果として前回比約 1.5 倍の 7,640 名の来場者を獲得した。

2026 年秋開催予定の「計測展 2026（仮称）」については、従来の計測展 OSAKA を

発展させたイベントとして、また単なる展示会の枠組みを超え、会員企業の多様なニーズに応える総合的なイベントとして、業界全体の発展に寄与する場としての機能強化を目指し、「計測展 NEXT 準備会」を設立して、骨子策定を行うとともに、推進体制の構築を準備した。

また、2025 年 11 月に東京ビッグサイト東ホールにて開催予定の IIFES 2025 に関しては、IIFES 推進 WG を通じて IIFES 実行委員会に参画し、共同主催者である JEMA 及び NECA と緊密に連携しつつ、開催準備を進めた。会員企業に向けて IIFES 2025 情報を逐次発信するとともに理事会や総会、年賀交歓会などを通じて、出展誘致活動を行った。

IV. 関西支部事業

計測展 2024 OSAKA 開催に向け、同実行委員会活動に参画して、新たなスタイルの会員交流を目指したレセプション開催を含む主催者企画、制御系サイバーセキュリティ業界誘致、及び学生支援企画などの検討・実行に関して支援した。展示会以外に JEMIMA の特長を活かした会員交流の場の提供としては、会員企業からの支援の下、会員参加価値向上と費用効率化を目指した会員企業会場利用などによる総会（併催：会員施設見学会・懇談会）及び新年懇談会（併催：会員施設見学会）を実施した。さらに、計測展 OSAKA を発展させたイベント構築に向けた本部組織（展示会事業検討準備タスクフォース及び計測展 NEXT 準備会）に参画し、JEMIMA 主催の今後の会員参画型イベントの方向性検討の場に関西開催の意義の点も踏まえて参画して検討を実施した。

V. その他の事業

1. コンシェルジュ事業

会員満足度向上の観点から、2025 年度に向けた事務局からの情報発信の体制として、JEMIMA 関連の製品群全体を取り扱う製品別部会傘下の各委員会などを通じて会員と事務局との接点を強化し、会員ニーズの把握と把握した多様なニーズに基づく JEMIMA 及び事務局から会員への情報発信を含むサービス提供の改善・強化を図ることを 2025 年事業計画に盛り込んだ。また、JEMIMA 活動の源泉としての委員会活動の全貌を広報周知し、一層の支援を要請する場として、委員会活動成果報告会を 2024 年 6 月に開催し、「委員会活動成果の会員・委員への還元」についての観点からの満足度改善に関しては、一定の成果を得た。アンケートなどを含めて引き続き改善すべき課題対応に向け、事務局内検討チームの下、2025 年度開催への改善検討を実施して 2025 年 4 月度理事会提案に向け準備した。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書 57 件を発行した。